

SPECIAL REPORT (ドバイ G7)

< No.9514 >
2003. 9. 24 (水)

雇用配慮で、異例のコミュニケ外交復活

米・意向で文言を最終調整 = 国内向けのジェスチャーに

9月20日に開催されたドバイG7の声明文で「為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべき」「為替レートの更なる柔軟性が望ましい」との文言が盛り込まれた。ドル安が加速する状況下、市場からは「ミニ・ブラザ合意」との声も聞かれるが「ブラザ合意時のような特定の目標水準が設定された形跡がない以上、米国がドル安政策に転換したとは判断できない」（ワシントン筋）との指摘もある。米国主導でコミュニケに中国・日本への為替政策に釘を刺す表現が盛り込まれたものの「22日の米トリプル安は米財務省にもショックを与えた」（同）とされる。金融市場が不安定化すれば、ドル買い介入も再開されそうだ。

米国、「柔軟な為替」を強く要求 = 事前の内容をギリギリで調整

ドバイG7のコミュニケ作成を巡り、ぎりぎりまで調整があった模様だ。官民複数の関係者によると、G7D（財務相代理会合）の時点では為替に関する文言は従来通りの「適切に対応する～」との内容だったものの「より柔軟なという表現は基本的に米国が要求した」（外資系証券筋）と見られる。4・5日開催のAPEC財務相会合でも「より柔軟な為替レートの管理」との文言が盛り込まれたが、土壇場で中国向けの声明が加わったことが判る。

実際、G7後の会見でスノー米財務長官は「市場に基づく為替相場の下で世界貿易システムが機能するという見方を、共同声明が反映したことは喜ばしい」と発言。米国の意向に各国が賛同した点を強調した。当初の事務方案の「市場原理によって、国際的な不均衡はスムーズに調整される」に対し、G7の場で米国側が「曖昧すぎる」と懸念を表明。書き直しを命じた結果、今回のような声明に繋がったことが判る。

ただ市場では、今回のドバイG7で「日本の円売り介入も批判を浴びたのではないか」との疑念が根強い。実際、G7を前後して覆面介入が手控えられたこともそれに拍車を掛けたが「ドバイでは当局の介入に対する批判はほとんど無かった」（財務省筋）とされる。「根本的なスタンスを変えるつもりはない」（同）というだけに、日米株式市場など、金融市場の環境の変化次第では介入も再開されそうだ。

ドル高是正の可能性は限定的 = 為替問題で米財務省の権限弱い

今回のドバイG7では「成長のためのアジェンダ」も別途合意された。2001年10月6日のワシントンG7で「テロ資金供与に対し闘うためのG7行動計画」以来となる異例の別文書が示されたことは、米国が特別な成果を求めたからに他ならない。「スノー長官としても、米国内産業界向けにジェスチャーを示す必要があった」（前出・ワシントン筋）との指摘もあり、プーケットでの敵をドバイで討ったことになるのだろう。

またミニ・ブラザ合意との違いを図る上で重要なのは「為替相場の柔軟性」「G7各国間の不均等な成長に起因する世界的な不均衡の是正」との文言が盛り込まれた反面「特定の目標水準が設定された形跡がない」（同）ことだ。1985年・ブラザ合意ではドルの秩序ある修正で密接な協力を行う方針が確認され、1987年・ルーブル合意で当面の水準で安定させる方針が確認された。その結果、1年半で240円から153円へと3割以上のドル高是正が行われたが、今回はそれを示唆する文言は見当たらない。

そもそも、ホワイトハウスの大統領側近で経済・外交政策を決めるブッシュ政権だけに、スノー長官主導で為替政策を決められるかに疑問は残る。16日付・ロイター電は「ブッシュ米大統領が人民元で中国への圧力を強める方針を決めた際、一部顧問らは反対していた」と報道。「Bush Pressure on China Went Against Some Advisers」と題された同記事では、ハバード前大統領経済諮問委員会委員長の他、米財務省のエコノミストらも人民元切上げに反対していたという。ドバイG7後22日の米トリプル安は、米財務省にもショックを与えたとされる。雇用問題への配慮のためポーズを見せる一方、金融市場が変調を来せば、米政府も強いドル支持を再表明することになりそうだ。（了）